

新潟 北東アジア経済会議 2000

宣言文

2000年1月27日

1990年に始まった、新潟における北東アジア地域の交流と協力に関する定期的な会議は1996年以降新潟・北東アジア経済会議として開催されてきた。北東アジア経済圏の発展に向けた新たなスタートとなる11回目の会議として、2000年1月26・27日に新潟 北東アジア経済会議2000が開催された。

この経済会議では、「北東アジアから世界への回廊：国際輸送ネットワークの拡充」、「北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的利用」及び「中小企業の国際展開と北東アジア」という3つのセッションにおいて、それぞれの分野に関して政府及び民間、中央及び地方、実務者及び研究者らが参加して、建設的な意見交換を行い、多国間・二国間の今後の協力について積極的な提案を行った。

第1セッション「北東アジアから世界への回廊：国際輸送ネットワークの拡充」では、北東アジアの交通インフラ整備が徐々にではあるが着実に進み、域内における新規航路の開港に加え、域外へ向けた新たな動きがあったことが確認された。しかしながら、国境通過に伴う関税やその他手続き上の問題点は残り、さらに港湾・鉄道・道路間のスムーズな接続、貨物荷姿の標準化、集荷対策といった課題も指摘された。こうした課題を克服し、北東アジア域内は勿論、欧州・北米等域外へ輸送ネットワークを拡充していくことの重要性及び各ルートの利用促進に向けた各国協力の必要性が認識された。この問題の重要性に鑑み、これまでの運輸・物流セッションの議論をベースとした物流関係者間のコミュニケーションの場の常設化が提案された。

第2セッション「北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的利用」では、北東アジア地域全体の温室効果ガスの排出の見通しとそれに伴う影響に関する報告を始めとして、各国・機関等の様々な温暖化防止への取組が報告された。さらに、温暖化に係わる地域内協力の可能性を中心課題として、京都メカニズムの活用などを含め、温暖化対策を地域の活性化に繋げる方策について意見交換が行われた。気候変動枠組条約の下、この地域で一体となった温暖化防止への取組の強化については共通認識が得られ、具体的には定期的な意見交換の場の設置、この地域に環境産業ネットワークやエネルギー協力コミュニティの創設、クリーン開発メカニズム導入のためのキャパシティの向上などの提案がなされた。

第3セッション「中小企業の国際展開と北東アジア」では、以下の議論がなされた。中国のWTO加盟により中国経済の国際化や産業構造の調整が進展すると見通される中、北東アジアの経済発展に域内中小企業間交流の果たす役割が今後増大すると予想される。特に、中国東北地方においては、中西部開発や国有企業改革の進展等により、日韓中小企業が進出する際の環境が整備されつつある。吉林省や黒龍江省も日韓中小企業との交流が経済活性化と産業構造の転換に果たす役割に注目しかつ期待している。中国東北地方との交流の発展には、相互のニーズを的確に知る必要があり、そのために情報交流ネットワークの構築が急務である。投資国側としては、中小企業の進出を促進すべく、中国側に投資環境の一段の整備、情報公開を求めるところである。また同時に中長期視点から、投資国側も域内中小企業の受入れを視野に入れた環境づくりを行なうことが必要との認識に至った。

これら3セッションの後、「多国間協力：北東アジア経済会議からの提案」と題して、総括セッションを行った。総括セッションでは、各セッションの内容の総括と、今後の多国間協力のありかたと展望について活発な議論が行われた。

また、多国間協力の促進に向けて提案された北東アジア経済会議組織委員会が、1月25日に設立されたことが歓迎されるとともに、その今後の活動に対して期待が表明された。

本組織委員会は、北東アジア経済会議における議論や政策提言の内容を実質的な成果に結び付けていくために、テーマ設定や関連調査研究等の事前準備及び政策提言の事後フォローアップ等の諸活動を行う予定である。

全体の議論を通じ、会議参加者は、既存及び新たに設立される様々な地域間協力組織、国際機関、国際会議が有機的に連携することの重要性を認識し、それぞれの立場において連携の橋渡し役となり、多国間協力を推進していくことの必要性を確認した。